

特別企画

グローバル化と雇用・労働問題



G8労働大臣会合2008

G8 Labour and Employment Ministers Meeting 2008 Website



格差解消に向けたG8労働・雇用大臣の決意を確認

5月11～13日新潟市で開催

主要八カ国（G8）労働相会合が五月一日から三日間、新潟県新潟市の朱鷺メッセで開催された。グローバル化に伴い拡大する労働者や地域間での格差問題や、長寿化時代に対応する雇用政策のあり方などを協議。最終日には「格差解消に向けたG8労働・雇用大臣の決意」を確認する議長総括をまとめて閉幕した。総括は、「労働分配率の低下などを踏まえ、生活・賃金水準や格差解消が課題だ」として、労働者個人に着目した対応を図るといふ観点に重きを置き、職業訓練の拡充や安全衛生の確保など、非正規労働者も含む「労働弱者」への支援策を明記。環境に優しい働き方を探る「新潟宣言」も盛り込んだ。同会合の概要を紹介する。

参加 G8各国の政労使の代表らが

労働相会合は、先進主要国の共通の労働問題に対処し、その解決策について討議することが目的。日本で労働相会合が開かれるのは一九九七年（神戸で開催）以来二度目になる。

会合には議長を務める外添要一厚生労働相のほか、G8各国の労働・雇用担当の政府代表者に加え、欧州連合（EU）や国際労働機関（ILO）、経済協力開発機構（OECD）の代表らが出席した（表）。OECDからは、経済産業諮問委員会（BIAC）や労働組合諮問委員会（TUAC）の労使代表者も、本会合に先立ち行われたソーシャルパートナー対話に参加。議論を

深めるためのアウトリーチ国として、タイとインドネシアの労相らも招かれた。なお、上川陽子内閣府特命担当相（少子化対策・男女共同参画）も一部の議論に加わった。

持続可能な社会の実現に向けた最適なバランスを

今回の本会議における主議題は「はつらつとした持続可能な社会の実現に向けたベストバランスを求めて」で、副議題は、「①長寿化と調和したバランスよい人生の実現（個人レベル）②労働弱者・地域間格差に対する政策的寄与（社会レベル）③持続可能なグローバル社会への課題とG8の貢献（グローバル社会レベル）」の三項目が示された。

具体的には、グローバル化や長寿化の負の側面である貧困問題や地域間などの格差対策を議論するとともに、労働者一人ひとりの人生を充実させる仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）や、環境に優しい働き方にも踏み込む内容。今年七月に北海道・洞爺湖で開かれるG8サミットが環境問題を主要テーマにしていることから、本会合でも、労働と地球環境の関わりについてG8の枠組みでは初めて取り上げることとなった。

社会的弱者への取り組み強化を

日程は、初日にG8各国の政府と労使代表らがソーシャルパートナー対話において意見交換を行い、二、三日目には、それを踏まえて政府代表らが本

2008年 G8労働大臣会合 出席者一覧

日本	舛添厚生労働大臣
カナダ	シャレット人材資源・社会開発省次官
フランス	ド・ロビアン社会連帯担当大使
ドイツ	ヴァッサーヘーヴェル連邦労働社会省次官
イタリア	ガバイヨ労働社会保障大臣顧問
ロシア	サフォノフ保健社会発展省次官
英国	ティムズ雇用・福祉改革担当閣外大臣
米国	ラズリー労働副長官
EU	シュピドラ雇用・社会問題・機会均等担当委員
ILO	ソマビア事務局長
OECD	グリア事務総長
インドネシア	スバルノ労働・移住大臣
タイ	ウライワン労働大臣
日本	上川内閣府特命担当大臣（少子化対策、男女共同参画）

論の傍観者であってはならない」として、所得の公正な分配や社会保障制度の再建・発展、すべての労働者に対する労働市場の保護、質の高い雇用の創出、長時間労働問題は是正のための労働安全衛生の規制強化などを要求。地球の気候変動(温暖化)への対応にも触れ、エネルギーの代替策や環境保護に配慮した「グリーン・ジョブ」(詳細は後述)には雇用創出の潜在能力がある」と訴えて、その推進などが必要だとしている。

競争力が維持される環境の整備

格的に議論して、最後に議長総括をまとめる段取り。初日の会合に参加した労働リリーダは、事前にそれぞれの考え方をまとめたペーパーを公表して、意見反映に努めた。

労組側(TUAC)がまとめた声明「グローバル経済に社会的結束の回復を」は、各国政府が社会的弱者への保護などに取り組むことを求めている。声明は、金融危機がグローバル経済に及ぼす影響が表面化しつつあるなかで、「世界各地で経済成長と雇用が打撃を受けていることは明らかだ」などと指摘。今後、「失業者数は許容しがたいほどにまで増えることが予想され、ただでさえ不足しているディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)がさらに減ることになる」と警告を発している。

そのうえで、「各国労働大臣はこの議

一方、経営側(BIAC)の労働相会合に向けた意見書は、さらなる雇用の柔軟化を推進する立場だ。高齢化、技術革新、環境問題等の課題に直面しているなかで、「企業が経済社会の変化に対応し、雇用を創出できるよう、適応性の高い労働力と競争的なビジネス社会を支援するための政策的枠組みが必要だ」と強調。「社会のあらゆるグループに対して、雇用を創出するには、積極的な労働市場政策と効率的で持続可能な社会保障システムの整備を組み合わせ、「フレキシキュリティ」「フレキシビリティとセキュリティ」から成る造語)を追求すべきだ」とした。

さらに、女性、若年者、高齢者、障

非正規労働者への対応も議論に

こうした意見を踏まえた、(政労使の)ソーシャルパートナー対話では「非正規労働者」への対応も議論された。労働側は、非正規の不安定雇用に代表される雇用の質の低下や格差の拡大などの問題はG8各国に共通していると見て、データを共通したうえで、オープンな議論や実効性のある規制などによるディーセント・ワークの確立を求めた。「雇用政策は、一番困難な部分に適切なものであるべきで、経済の不確実性に対応できるものでなくてはならない」などの観点から、非正規労働者に対する保護施策の充実や所得の公正な配分などを政策の中心に掲げるとも要求。あわせて、公正な「ILO中核的労働基準の尊重」などの格差是正に前向きな目標が盛り込まれたドresden労働相会合(前年にドイツで開催)の内容についてのフォローアップ

害者などの弱い立場にある者の就業促進のためには、「雇用・就業形態の柔軟化・多様化が求められる」と主張。「就業意欲を削ぐような行き過ぎた失業対策をあらため、職業能力開発を充実させなければならぬ」とも指摘して、保護規制の強化を求める組合側の動きをけん制する。

気候変動への対応では、「世界でもっとも深刻な課題」としながらも、「イノベーションを妨げるようなバランスを失った政策措置で、産業界に不当な負担を課すことなく、産業の競争力が維持される環境を整備すべきだ」などと論じている。

も要請した。

かたや経営側は、「労働者のニーズが多様化する一方、使用者は効率的な労働者を求めている」などと指摘。両者の利害を一致させ、なおかつワーク・ライフ・バランスも実現させるためには、労働法制や労働時間規制をより柔軟にすることで、あらゆる人が長く働き続けられる参加型の労働市場を形成すべきだとして、労働市場の需給調整機能の強化を提案し、同時に、増加傾向にある非正規労働者への教育訓練の必要性を強調した。

訓練不足への対応としては、公共職業訓練の充実や、大学・専門機関との連携強化などを提示するとともに、労働契約に硬直性があると企業の採用の手控えなどを生み出すとの観点から、労働法制の柔軟化と教育への投資をセットで考えることで労使ともにメリットになる、と訴えた。

組合側が反発する一幕も

そんな経営側の主張に対し、組合側が反発する一幕もあった。連合・高木剛会長は「本人の意思に関係なく、非正規労働者になっていく人の現況を踏まえた対応が必要であり、過度な規制緩和が何をもたらしたのかの検証も必要だ」などと述べ、非正規労働者に対する経営側の判断に再考を促した。

この反応の背景には、経営側の労働市場のさらなる規制緩和を求める動きに加えて、今回の主議題が比較的大きなテーマだった影響も少なからずあったようだ。前述のように、今回のテーマは、グローバル化や長寿化が進むな

かで、経済発展や技術革新のプラス面を活かしつつ、すべての労働者一人ひとりが労働環境や生活面も含めて、安心・安定した職業生活を全うできるようにするには、どういった労働・雇用政策が必要なのかを話し合うこと。そのなかには、労働弱者や地域間の格差問題など、前回会合の成果も含まれていた。

実際、初日の冒頭スピーチでも舩添厚労相は、「働き方の格差、地域間の格差などは、各国によって詳細事情は異なるものの、問題の根は共有されている」と指摘。「自ら望まない不安定な働き方に甘んじる人々、金融市場における投機的な行動の裏で労働者としての地位や権利を脅かされる人々など、グローバル化の果実を享受できない層があることを考えれば、自由な労働市場の調整機能だけでは対応できない問題のあることは明白だ」として、この課題を「問題として共有し、解決の糸口を見いだしたい」と言及していた。

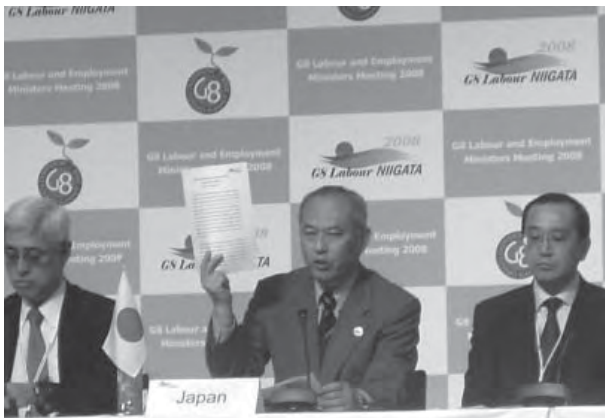
とはいえ、「格差問題」に重きを置く労働側からみれば、テーマが大きいことで焦点がぼやけ、結果として議論が後退しかねないとの不安が募ったのではないだろうか。

連合の高木会長は五月一七日の定例会見で、「当初、用意されていた（議長総括の）素案は何点か修正した。（政労使の）対話も含め、議長である舩添大臣に骨を折ってもらい、なんとか修文・強化できた」などと発言。JAMの河野和治会長も五月三〇日に開かれた中央委員会の挨拶で、「各国労使を含む三者会合では、『規制緩和による労働市場の流動化』に固執する日本の経営

側と各国労組の認識に大きな隔たりがあることが明らかになった。会合後の記者会見で、高木連合会長が政府や経営側の姿勢を強く批判した結果、議長総括が「格差解消に向けたG8労働・雇用大臣の決意」と位置づけられることになった」と報告している。

格差やファンドの問題を指摘

話を会合に戻そう。ソーシャルパートナー対話の翌日からは、労使の主張を踏まえて各国の政府代表らによる各議題についての実質的な討議となり、舩添厚労相の開会挨拶で幕開けした。舩添厚労相は、まず国際金融市場の混乱などグローバル化に伴う問題点について「グローバル化の深化は、我々に一定のメリットを与えてくれる一方、プライベートエクイティファンド等の



議長総括を発表する舩添厚労相（5月13日）

動きが雇用にも与える影響の懸念も広がっており、労働者間、地域間の格差拡大を助長するなど、我々の社会はグローバル化の負の側面にも直面している。そのような状況を受け、各国の労働市場も大きなリスクを抱えている」と指摘。「このような困難な状況の下、成長の持続、物価安定の維持、労働市場システムの円滑で秩序だった機能確保のため、引き続き緊密に協働していく必要がある」と強調した。

続いて、フランスの文豪ヴェクトル・ユゴーの代表作「レ・ミゼラブル」の一節、「上手な配分とは、平等な配分という意味ではなく、公正な配分という意味にとらなくてはいけない。最良の平等は公正なのである」を引用。「市場や制度といった外部の枠組みだけに眼を奪われることなく、労働者個人に着目することこそが重要だ」として、労働者個人の幸福に焦点を当てた議論の必要性を訴えた。

そして、「個人の生涯にわたる幸福な生活の追求、それを実現するソーシャルパートナーや政府の役割と施策、そのような施策を受容する市場、制度、社会を考える視点をもつことで、初めて「はつらつとした『持続可能な』社会をつくりあげることができる」と話し、全体テーマに込めた思いを説明した。

労働者一人ひとりの人生に着目

その後、三つの副議題を提示し、各テーマの狙いと現段階での日本の対応を紹介した。第一セッションの「長寿化と調和したバランスよい人生の実

現」では、「グローバル化の成果を享受できていない層にも着目し、働き方やキャリア形成のあり方が時代に合ったものとなるよう再検討しながら、人々が人生の各段階に応じてバランスの取れた生活や人生設計を可能にすることを議論する」と主張。そのうえで、多様な価値観を持つ国民一人ひとりが健康で充実した人生を送る道を模索した提言「『人生八五年時代』に向けたリ・デザイン」(図)を披露した。

労働弱者や地域間格差への対応も

第二セッションの「労働弱者・地域間格差に対する政策的寄与」については、「労働者個人が力強く職業人生を生きるための方策を議論する」とした。「我が国では、事業主指導と一体となった全国ネットワークでの職業紹介や、職業能力開発などの積極的労働市場政策が、ながらく成功裏に進められている」などと取り組みを紹介。「労働市場におけるセーフティネット機能を確保していくために、政府の責任で職業紹介、雇用政策、雇用保険を統合的に実施していくことが非常に重要だ」と述べた。

また、「グローバル化により、地域間格差が拡大傾向にある」との現状を踏まえつつ、働く希望を持つすべての者の就業参加を担保する労働行政機能の確保はもちろん、居住地域によって極端に就業機会の差がないような社会の形成が必要、「自らが希望しない形態での非正規雇用を余儀なくされ、働いても生活水準が低いままにとどまってい

る方々への対応も我が国では大きな課題となつている」などと話し、格差是正の取り組みの重要性も訴えた。

環境問題への対応もテーマに

第三セッションの「持続可能なグローバル社会への課題とG8の貢献」に関しては、「グローバル社会の持続可能性を語る際に欠かせない視点となる地球環境に影響を及ぼす経済活動の中心をなすものは『労働』だ」として、労働・雇用担当大臣の役割の重さについて言及。あわせて、「ミクロレベルにおいては、各職場で環境適応・環境保護の取り組みを進めることが、問題解決に向けた重要な鍵になる」と語った。最後は「労働の視点から地球環境（問題）に取り組んでいく決意を、新潟から世界に発信したい」と付言して、主要国首脳会議（北海道洞爺湖サミット）の議題の一つである環境問題への取り組みに貢献することにも強い意欲を示した。

職場ストレスの軽減や生涯教育の必要性も

会合後に事務局が行ったブリーフィングによると、各セッションの議論は概ね、舛添厚労相のオープンングスピーチの提起に沿った形で進行した模様。グローバル化と高齢化時代におけるワーク・ライフ・バランスや、就職困難者への雇用支援とグローバル化の影響で技術革新に乗り遅れた地域の格差の解消、労働を通じた地球環境保護（環境に優しい働き方）などについて、各

国の置かれた労働環境の現状や課題などで意見を交わしたほか、労働者個人への充実を図るための方策についても話し合われたという。議論をもう少し詳しくみると、「長寿化のなかで長く働き続ける」ための対応に関しては、健康維持のための職場のストレスの軽減策や性別・年齢が（働

き続けること）障害にならないようにすべきであることや、能力向上に向けた生涯教育訓練の重要性などの点で各国・機関の認識が一致。育児や介護などの仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランス実現の推進についても意見交換した。また、この議論において、少子化対

「人生85年時代」に向けたリ・デザイン

この60年余りで平均寿命が約30年伸び、「人生85年時代」が到来するとともに、人々の価値観が多様化する中で、従来典型的だった「20歳前後までは学校に通い、定年までひたすら働き、その後は年金生活で余生を過ごす。」といった年齢で輪切りにする人生設計は、誰もが自分らしく幸せな人生を全うするという理想をかかえる上で時宜に合わないものとなりつつある。このため、国民一人ひとりが健康で充実した暮らしを送れるよう、人生設計をデザインし直し（リ・デザイン）、仕事・生活・学び・遊び等について生涯現役の社会づくりを進め、自分らしい「花のある生き方」を実現するため、以下提言する。

1. 子どもの頃から、文化を学び、他者に支えられていることを学びながら、「自分づくり」に励む。
 - 音楽・詩歌・絵画・ものづくり・生活文化などの広い意味での芸術・文化を楽しむ学び機会づくり
 - ふれあい授業、課外活動、インターンシップ等を通じた体験的な学びの推進
 - 学校、地域、企業において、老いや病を抱え障害や死に直面している人々のケアに参加し、「死と向き合い、より良く生きるカリキュラム」の普及
2. 若い頃から、何度でも学び、性別や年齢にかかわらず働き、世代を超えて交流する。
 - 一生の間に何度でも学び直すことができる環境整備
 - 性別や年齢で区切ることのない採用から退職までの雇用システムづくり
 - 正社員を希望するフリーター等に対する強力な支援を通じた雇用や生活の安定
 - 文化芸術活動やスポーツなど共通の関心で結ばれた人々の世代を超えた交流
3. 仕事と生活のバランスのとれた働き方を実現し、特に女性も力を存分に発揮できるようにする。
 - 育児・介護・学び等と、職業キャリアの積み重ねとを両立しやすい柔軟な働き方の実現に向けた環境整備
 - 長時間労働の抑制に向けた労使の取組の促進
 - 職業キャリアの節目における心身の充実や職業能力の磨き直しに向けた長期休暇制度の普及
 - 年中無休の24時間営業など働き方に影響するサービスの在り方の見直しに向けた議論や取組
4. 生きる知恵や経験を活かし、人のため、「世間」のために役立つ生き方を探る。
 - 地域における芸術・文化・スポーツなど交流機会の拡大や、そうした機会を広げるまちづくり
 - 老いや介護の問題にも配慮した多様な住まいづくり
 - 子育て・教育・環境等の分野における地域貢献活動への様々な世代の住民参加、住民・企業・地方自治体及び国等様々な関係者の協働の促進

策などを担当する上川特命相が少子・高齢化の進む日本の立場から、長寿化時代におけるワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の重要性を指摘。仕事と生活の調和の実現に向けた政府の基本方針となる「ワーク・ライフ・バランス憲章」と、長時間労働の削減や年休取得率などの数値目標を掲げた「行動指針」などの日本の取り組みを解説している。

格差対策が必要との認識で一致

一方「労働弱者・地域間格差」の議論では、まじめに働いても十分な収入が得られない「ワーキングプア（働く貧困層）」の増加や非正規雇用をめぐる格差拡大が社会問題となっているなど、グローバル化によって生じるマイナスイメージがあることに着目。特に「ワーキングプア」については、将来に向けてしっかりと支援する必要があるとの認識で一致した。

社会的弱者への対応では、①長期失業者に、一方的な給付政策は勤労意欲を減退させるケースが多いため、「Make Work Pays」が大切②求人が求める労働者の技能水準の高まりに求職者のレベルが追いついていないため、どのように技能向上をはかるかが問題③低賃金の求人が多く、長期失業問題にも絡んでいるが、補助金が良いとは限らない——などが話題となった。



各国の展示を見る参加者

経済発展に乗りおくれた地域への取り組みも

地域間の格差是正に向けては、停滞地域の経済発展の支援策として、政府が職業紹介など労働市場の調整を行うシステムを全国ネットワークとして維持することや、自治体や地元の産業、研究機関などと協力して雇用創出などのシナジー効果を作り出すことの重要性も確認された。

このほか、長く働き続けるために「フレキシブルで安定した雇用が重要」との視点については、「フレキシブルであった方がよい」と「それが不安定雇用をもたらしてもよいのか」との二つの意見が出たという。

なお、会合ではアウトリーチ国のインドネシアから、気候変動のなかでのG8諸国の役割や技能実習制度に係わる労働者保護などの問題、タイからは

貧困の縮小などについての要望があった。

グリーン・ジョブの推進を提唱

他方、環境問題への取り組みについては、デーセント・ワークの促進に加えて、ILOが提唱する「グリーン・ジョブ・イニシアティブ（気候変動が雇用に与える影響を分析するための先進的取り組み）」の概念を取り入れることで合意した。

グリーン・ジョブとは、気候変動などの環境問題に対応した持続可能な経済における雇用を意味する用語として、二〇〇年前後から、ヨーロッパを中心に用いられてきたもの。昨年六月のILO総会では、事務局長報告のなかで、グリーン・ジョブへの移行の推進が提唱されている。

これをより具体的にみると、①気候変動に伴い、労働力の減少が見込まれる分野からより多くの労働力が必要になる分野への労働力の移動②環境を守るために技術革新などを進め、それに対応する働き方に変える③日常の働き方を環境に優しい形に切り替える——などの気候変動に対応した働き方の改革などを含む労働政策を指すようだ。

例えば、①は、低地にあつて積雪が見込めなくなるスキー場で働く人を解雇せずに代替の事業を模索したり、気候変動で収穫ができなくなった農作物を新たな作物に転換して雇用を維持するなどの活動が想定できる。②は、気候変動に大きな影響を与える二酸化炭素(CO₂)の排出量を緩和する技術革新により、新たな雇用機会が生まれ

ることなどが考えられ、③は両面コピーや執務室の冷暖房温度の調整、OA機器の電力消費の軽減などの省エネルギー対策が挙げられよう。

ちなみに、舛添厚労相は記者会見の席上、ドイツでは既に約五〇〇万人のグリーン・ジョブ関係の雇用を創出しているとの報告があつたことを紹介していた。

労働者個人の視点で人生の充実を考える

最終日は総括討議を経た後、「格差解消に向けたG8労働・雇用大臣の決意」を確認する議長総括を発表し、閉幕した。

舛添厚労相は記者会見で、「グローバル化と長寿化が進展するなか、G8各国における所得と生活の水準は平均的には高水準を保っているものの、経済成長の鈍化や金融面での不安定要素を背景に、多くの国で労働分配率の低下が指摘されている。また、所得格差の拡大への対応についても認識を共有した」と説明。「こうした現状を踏まえ、労働者一人ひとりの生活の充実なくして社会の反映はなしえない」として、社会全体だけではなく、労働者個人の視点に立つて、人生をどう充実させるかを考える姿勢で議論したことを強調した。

すべての人に職業能力開発の機会を

そのうえで、「労働市場、雇用政策の使命は、立場の弱い労働者や雇用情勢

の悪い地域を支援することにあること、（職業紹介と失業給付、積極的労働市場施策を統合して）労働市場の需給調整機能を強化するとともに、これらの機能を果たす組織を全国ネットワークとして維持すること、すべての人々に職業能力開発の機会を保障すること意見が一致した」と報告した。

さらに、日本の非正規労働者対策にも触れ、「我が国においては、十分な経済基盤が確立できない非自発的な非正規労働者の方々の正規化に取り組んでいることについて、ソーシャルパートナーの皆様を含め、G8各国の皆様にも理解していただけたと思う」と語った。

ワーク・ライフ・バランスの実現も不可欠

議長総括は、持続的な経済成長と雇用に向けた各国の労働・雇用担当大臣の役割として、「スキルの高い労働力を確保するとともに、柔軟性と安定性を備えた包括的な労働市場を整備することが必要である」ことを明記。具体的には、長寿化時代に安心して働くためには、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図ることのできる社会の実現や、労働者の安全衛生の確保、生涯教育とキャリア形成などが不可欠との考えを打ち出している。

環境に優しい働き方の促進を求める新渇宣言を採択

また、職場レベルでの労使協力が環境に優しい働き方を促進するなどとし

た「新潟宣言」も採択され、議長総括に盛り込まれた。この点に関して舛添厚労相は、「労働政策上で環境変化や環境への適応に着実に対応することこそが、持続可能な社会の実現につながるものということで合意した」と説明している。

なお、新潟宣言も含めた議長総括の中味については、七月の北海道・洞爺湖サミット（主要国首脳会議）につなげて活かされるべく、各国で首脳に伝えるよう申し合わせたことも紹介された。

ディーセント・ワークとグリーン・ジョブの確立を

舛添厚労相は、「（総括には）ディーセント・ワークの概念も、ILOの提唱するグリーン・ジョブ・イニシアチブも入った。そして、各国の経験も入っている」と評価。「それぞれの国、地域で今回の議論でまとまったことを実行していただく」などと述べ、今後の取り組みに期待を寄せて、会合を締めくくった。

なお、同日、労組代表は福田首相との会談に臨んだ。高木会長は会談後の記者会見で、「総理には、我々の政策課題についてのペーパー（声明）を渡して議論した。各国代表が提起したそれぞれのテーマごとに、総理から見解表明があった。最後には、労組側の申し入れについて、極力、洞爺湖サミットでも取り上げられるよう努力したいとのコメントがあった。連絡を取りながら、各国からの問題提起も含めてフォローしていきたい」などと話した。

（調査・解析部 新井栄三）

JILPT が展示ブースを開設 (G8 労相会合)

新潟市の朱鷺メッセで開催された G8 労働相会合では、厚生労働省からの要請を受けて、労働政策研究・研修機構 (JILPT) でも展示ブースを設置した。展示ブースでは、内外のマスコミや関係者向けに、英語と日本語の資料を揃え、また、希望者にはパソコンを利用した若者向けの職業ガイダンスのデモなども行った。



JILPTのブース



ブースを訪れる各国からの参加者

3日間の会期中、展示ブースへの立ち寄りをもっとも多かったのは、初日（5月11日）の労使対話会合時で、会議の休憩時間を中心に多くの国内外の労働関係者がブースを訪れた。そうした中、人気が高かったのは、当機構が毎年出版している『データブック国際比較』、『Japanese Working Life Profile』、『Labor Situation in Japan and Analysis: General Overview』といった統計資料だったが、中には、『Japan Labor Review』など、日本の様々な労働問題に関する研究報告を英語で紹介した労働専門誌を手にとって行く人も、かなりいた。

会合では、グローバル化が進展する中で、環境問題から非正規雇用の増加、各国内の地域間格差まで多岐にわたる問題が真剣に議論されていた。しかし、当機構のブースをはじめ、新潟の地場産業や伝統芸能などを紹介するブースに立ち寄る時の会合関係者の顔は明るく、好奇心に満ちており、活発なジョークや質問が交わされ、終始リラックスしたムードの交流の場として、展示ブースが機能していたのが印象に残った。